

VI. 用語解説

【あ行】

アスベスト

石綿ともいわれ、天然に存在する繊維状の鉱物。耐熱性、絶縁性、保温性に優れているため、断熱材等の建材やビルなどの建築工事で吹き付けに使われてきた。しかし、人が吸い込むと肺がんや中皮腫などの健康被害を引き起こすおそれがあるため、アスベストの吹き付けは昭和50年に原則禁止され、平成18年9月から、アスベストが0.1%を超えて含まれる物の製造などが原則禁止されている。

雨水浸透トレーンチ

敷地内で集水した雨水をろ過して敷地内の地中に浸透させ、水路や河川などへの急激な流出を抑制する施設。

雨水流出抑制施設

水路や河川などに対する洪水時の負担の軽減を目的として設置する調整池、雨水貯留タンクなどの貯留施設や雨水浸透ます、雨水浸透トレーンチなどの浸透施設の総称。

エコ農産物

環境と人の健康に配慮し、化学合成農薬や化学肥料の使用量を減らして、または全く使用しないで栽培した農産物。

NPO

Non Profit Organizationの略。民間非営利組織。営利を目的とせずに、福祉や環境、国際協力などのさまざまな分野で社会貢献活動を行う民間団体の総称。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得したNPOを特定非営利活動法人（NPO法人）という。

汚濁負荷量

排出水に含まれる汚濁物質の量のこと。通常CODなどの水質汚濁指標と1日の排出水量の積になる。

温室効果ガス

大気を構成する気体であって、地表から放射された赤外線の一部を吸収することにより温室効果をもたらす気体の総称。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六ふつ化硫黄の6物質が温室効果ガスとして削減対象となっている。

【か行】

介護保険ボランティアポイント制度

市内の介護保険施設等においてボランティア活動を行った65歳以上の市民に対し、活動実績に応じて換金可能なポイントを付与する制度。ボランティア活動を通じた積極的な社会参加や社会貢献の奨励と、活動者自身の介護予防の推進を目的とする。

かたらいベンチ制度

公園や緑地を市民がより愛着や親しみを持って利用できる場とするため、広く市民からベンチの寄附を募り、市が設置し20年間維持管理を行う制度。

学級支援員

身体障害や発達障害などにより、学校生活を送るうえで特別な支援が必要な児童生徒に対し、介助や学習補助などの支援を行う者。

学校支援地域本部

学校の教育活動を支援するため、地域住民の学校支援ボランティアなどへの参加をコーディネートする組織。学校・家庭・地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育む体制を整えることを目的とする。

学校評議員制度

地域に開かれた特色ある学校づくりを推進するため、地域住民が学校運営に参画する制度。学校評議員は、当該学校の教職員以外の者で教育に関する理解と識見を有する者を校長が推薦し、教育委員会が委嘱する。

義務的経費

市の経費のうち、その支出が義務づけられ任意に削減できない経費で、人件費、扶助費、公債費からなる。

キャッチセールス

駅周辺の路上などでアンケート調査などと称して呼び止めて、喫茶店や営業所に連れて行き、不安をあおるなどして商品やサービスを契約させる商法。

キャリア教育

児童生徒が、将来、社会人・職業人として自立し、時代の変化に力強く対応していくよう、職業に関する知識や主体的に進路を選択する能力、人とのコミュニケーション能力などの多様な能力を習得するための教育。

協働

目的や性格などの異なる主体が、同じ目標に向かって、それぞれの役割を自覚しながら、対等な立場で連携し合い行動すること。

きらめきデイサービス

高齢者が気軽に立ち寄り、地域の仲間との交流や手芸などの趣味を楽しむことができる場を提供する事業。

景観行政団体

景観法に基づく施策を実施していく主体となる自治体。景観形成の方針や対象区域、一定の行為に対する基準などからなる景観計画を定め、建築物の形態や色彩等に対する規制誘導などを行うことができる。

経済のグローバル化

資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や海外への投資が増大することによって、世界における経済的な結びつきが深まること。

建築協定

一定の区域について建築物の敷地、用途、形態、意匠などの基準を守るという地域住民間の自主的な申し合わせを、特定行政が認可し、その区域にふさわしい市街地環境を維持増進しようとする制度。

公共サイン

公的機関が公共空間に設置する街の地理や方向、施設の位置などの情報を提供する標識、地図、案内誘導板などの総称。道路案内標識や地図などの案内・誘導サイン、施設名を示す表示サイン、史跡の解説などの説明サイン、安全やルールを保つための規制サインなどがある。

公債費

市が発行した地方債の元利償還金（元金と利子）と一時借入金の利子の合計額。

高度浄水処理施設

水道水の水質の改善を図るために、オゾン処理や活性炭ろ過処理の工程を含めて行う浄水処理施設。オゾン処理では、臭気や色度の改善を図り、活性炭ろ過処理では、不純物や臭気物質を取り除く。

高度処理型合併処理浄化槽

生活排水の中の汚染物質である窒素またはリンを適正に除去する能力を有する合併処理浄化槽。し尿だけを処理する浄化槽や、し尿と生活雑排水を併せて処理する通常の合併処理浄化槽より、さらに河川や湖沼などの水質汚濁防止に効果がある。

心の教室相談員

小中学生が抱える悩みや問題について助言・指導を行うとともに、保護者や教職員の相談に応じる者。市教育委員会が採用し、各小中学校に配置する。

コミュニティビジネス

主に地域の人材や施設、資金などを活用しながら、地域のニーズや課題に対応した物やサービスを提供する地域密着型のビジネス。これにより、地域における雇用の創出や人の生きがいづくりにつながることが多い。

【さ行】

催眠商法

特設会場に客を集めたうえで、景品を無料で配ったり、販売員が巧みな話術で場を盛り上げながら、会場にいる人を興奮状態に陥れ、冷静な判断を失わせてから、最終的に高額な商品を買わせる商法。

COD

Chemical Oxygen Demand の略で、海や湖沼の水の汚れの程度を示す指標。水中の汚濁物質を酸化剤で酸化するときに消費される酸素量を mg/L で表し、数値が大きいほど水中の汚濁物質量が多く汚れていることを示す。

市街化区域

都市計画法に基づき、都市計画区域のうち、無秩序な市街化を防止し、計画的な市街化を図るために定めた区域で、すでに市街地を形成している区域と、おおむね 10 年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。

自然護岸

従来のコンクリートに覆われた護岸ではなく、治水面での安全性を保ちながら、自然材料を使って、生態系や景観に配慮して行われた護岸。

指定管理者制度

福祉施設や体育館など市が設置した施設の管理について、民間事業者を含む市が指定したもの（指定管理者）に管理を行わせる制度。民間の能力を活用することで、サービスの向上やコスト削減を図ることを目的にしている。

自動体外式除細動器(AED)

心臓が痙攣し、血液を流すポンプ機能を失った状態になった心臓に対して、機器が自動的に解析を行い、必要に応じて電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器。AEDは、Automated External Defibrillator の略。

市民公益活動補償制度

主たる活動拠点が市内にある市民活動団体の公益的な活動中の事故により、そのメンバーがけがなどの傷害を負った場合や、その団体が賠償責任を負った場合の負担を補償する制度。

社会福祉協議会

社会福祉法に基づく社会福祉法人で、地域福祉を推進する民間福祉団体。介護保険事業のほか、さまざまな福祉事業を行っている。また、市内 6 地区に地域福祉における活動の拠点として「地区社会福祉協議会」が設置されており、住民の手によって、その地域の特性に応じた活動が展開されている。

循環型社会

環境への負荷を減らすため、自然界から採取する資源ができるだけ少なくし、それを有効に使うことによって、廃棄されるものを最小限におさえる社会のこと。

商工会

商工会法に基づき経済産業大臣の認可を受けて設立された特別認可法人。地域の事業者が業種に関わりなく会員となって、お互いの事業の発展や地域の発展のために総合的な活動を行う団体。

商店会

地域の振興を図るため、地域内の製造業や卸売・小売業、不動産業、飲食店、サービス業などの事業者が組織した団体。

少人数加配教員

基礎学力の向上と細かな指導の充実を図るために、千葉県教育委員会から必要に応じて配置される教員。

消費生活モニター

商品の小売価格や食品の成分・重さの表示など、市民の消費生活や商品の実態を調査するために選任された市民。

食育

生涯を通じた健全な食生活の実現や食文化の継承、健康の確保が図れるよう、自らの食について考える習慣や食に関するさまざまな知識、食を選択する判断力を習得するための教育。

ジョブコーチ

障害者が職場に適応し、安定した職業生活を送るよう、障害者やその家族、事業主に対して助言や、障害者と事業者間の調整などの支援を行う者。

シルバーリーダー

高齢者の交通事故防止を目的に、老人クラブの活動を通じて交通安全思想の普及啓発や、交通関係機関と協力して交通安全運動を行う。老人クラブから推薦を受け、市長が委嘱する。

スクールカウンセラー

中学生が抱える悩みや問題について助言・指導を行うとともに、保護者や教職員の相談に応じる臨床心理士や精神科医などの心理学の専門家。県から各中学校に派遣される。

スクールサポート教員

基礎学力の向上と細かな指導の充実を図るために、市教育委員会が必要に応じて採用し、配置する補助教員。

生態系

沼、川、海、草原、森林など、あるまとまりを持った自然環境と、そこに生息するすべての生物で構成される空間。

成年後見制度

認知症、知的障害、精神障害などにより物事を判断する能力が不十分な者の権利を守るため、成年後見人や保佐人などの援助者を選任して、本人を法律的に支援する制度。

総合型地域スポーツクラブ

学校施設や公園などをを利用して、年齢や性別、障害の有無などにかかわらず、それぞれの体力や技術、目的などに応じて気軽にスポーツ活動を行うとともに、住民の自主的な運営を通じて、地域の交流を促進することを目的としたスポーツクラブ。

ソーシャルビジネス

社会的課題の解決を主たる目的として、物やサービスを提供するビジネス。そのため、単なる営利企業とは異なり、利潤の追求ではなく、社会的課題の解決を最優先としている。

SOHO

Small Office Home Office の略で、「ゾーホー」と読む。会社と事務所をコンピュータネットワークで結んで、職場にしたもの。あるいは、企業に属さない個人起業家などがコンピュータネットワークを活用し、自宅や小規模な事務所で仕事をする独立自営型のワークスタイル。

【た行】**第一次救急医療**

手術や入院治療を必要としない軽度の傷病者に対し、応急処置を外来で行う医療。

第二次救急医療

手術や入院治療を必要とする重度の傷病者に対応する救急医療。

第三次救急医療

第二次救急医療では対応できない重篤な傷病者に対し、高度な処置を総合的に行う救急医療。

ダイオキシン類

廃棄物等の焼却過程などで非意図的に生成される塩素を含む化学物質で、ポリ塩化ジベンゾパラジオキシン（PCDD）、ポリ塩化ジベンゾフラン（PCDF）及びコプラナーポリ塩化ビフェニル（Co-PCB）を総称して表現したもの。分解しにくい性質を持つことから、環境中に微量であるが広く存在し、発がん性、催奇形性などの毒性を有するといわれている。

地域福祉

誰もが身近な地域で安心して生活できるよう、地域住民と行政などが協働により福祉の増進を図るという考え方。社会福祉法には、その基本理念として「地域福祉の推進」が掲げられている。

地域介護

高齢者が住みなれた地域で安心して生活できるよう、家族や地域住民、介護サービス提供事業者、行政が連携して高齢者を支援するという考え方。

地区計画

一定の区域の特性にふさわしい良好な環境の街区の整備と保全を図ることを目的として、都市計画法に基づき市が都市計画として定める制度。地区計画の目標、土地利用の方針、道路や公園などの地区施設や建築物の整備方針などを定めている。

提案型公共サービス民営化制度

公共サービスの充実とスリムで効率的な市役所の実現をめざし、市の事務事業の委託・民営化を推進するため、我孫子市が全国に先駆けて導入した制度。市の全事業を公表して企業やNPO、市民活動団体などから委託・民営化の提案を募集し、コストとサービスなどを総合的に審査し、市民にとってプラスになると判断したものについては、委託・民営化を進めるとする。

DV

Domestic Violence の略で、同居関係にある配偶者や内縁関係の間で起こる家庭内暴力のこと。

手賀沼農舞台

市では、都市近郊の立地をいかして農業を振興していくため、平成12年に手賀沼沿い農業活性化指針を策定し、手賀沼沿いの根戸新田・我孫子新田、高野山新田、岡発戸新田の3地区を、消費者の視点からみた「くらしを豊かにする農業」と農業者の視点からみた「生業としての農業」の両立に向けた取り組みを先導的に展開していく場として位置づけ、この展開の場を「手賀沼農舞台」と称している。

適応指導教室

不登校となった児童生徒などが学校生活に復帰できるよう、教科指導や体験学習などを通じて適応指導を行う教育施設。

特定健康診査

40歳から74歳までの公的医療保険加入者を対象とした健康診査。生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドロームの該当者や予備群を早期に発見し、生活習慣の改善につなげることを目的とする。

特定保健指導

特定健康診査の結果、メタボリックシンドロームの該当者または予備群と判定された人に対して行う、生活習慣を見直すためのサポートや指導のこと。内臓脂肪の蓄積の程度やリスク要因（高血糖・脂質異常・高血圧）の数などに応じた支援を行う。

特別支援教育

障害のある児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取り組みを支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導や必要な支援を行う教育。

【な行】**認知症高齢者グループホーム**

認知症高齢者が少人数で共同生活を営む住まいの場。専門スタッフにより、食事の提供や相談などの支援が行われる。

認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、農業の中心的な担い手として市が認定した農業者。認定農業者は経営改善計画を作成する一方、税制上の優遇措置等の特典が与えられる。

農業振興地域

農業振興地域の整備に関する法律に基づき、一体的に農業の振興を図ることが必要な地域として、県知事が指定した区域。

農用地区域

農業振興地域の中で、今後とも長期的に農業上の利用を確保すべき土地として、市が定めた区域。

【は行】

ハケの道

台地と低湿地との境に位置する斜面下の道。関東から東北にかけての丘陵山地の片岸の道を、ハケの道と呼んでいます。水はけの「はけ」が語源と推測されている。我孫子市では、馬の背状と表現されるように東西に長く台地が延びている地形から、南北両側にハケの道が存在する。

パブリックコメント

条例の制定改廃や市の基本的な施策の策定にあたり、施策案を公表し、意見を聴き、提出された意見を考慮して意思決定を行うとともに、意見に対する市の考え方を公表する制度。

ピオトープ

生物を意味する Bio と場所を意味する Tope を合成したドイツ語で、野生生物の生息空間を意味する。

ファミリーサポートセンター

育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となって行う会員相互の援助活動を支援する組織。

扶助費

市の経費のうち、児童手当や生活保護費など社会保障制度の一環として法令等に基づき支出する経費。

普通建設事業費

市の経費のうち、道路や公園、学校などの公共施設の新設や増設などの建設事業に要する経費。

防災カード

災害や事故などの緊急時に、自分の命を守ってもらえるよう、また、家族の安否確認や自らの避難行動などの手助けになるよう、自分の氏名、住所、かかりつけ医、血液型、使用している薬などの情報や、家族の勤務先や学校などの連絡先、最寄りの避難場所などの情報を自ら記入し携帯できるカード。

【ま行】

ママヘルプサービス

出産後の母親の精神的・肉体的負担を軽減するため、育児や家事の援助などを行う訪問介護員（ママヘルパー）を派遣する事業。

【や行】

谷津

房総半島の北部には、台地に樹状の谷が入り込む独特の地形が見られる。この谷は谷津と呼ばれ、底地部は主に谷津田と呼ばれる水田として利用されてきた。現在では、この谷津の地形と湧き水などを利用した谷津田、さらに谷の両側の斜面の雑木林までを含めた一体的な環境を谷津と呼んでいる。

谷津ミュージアム

手賀沼沿いで最も谷津の地形と自然環境が残っている岡発戸・都部地区の谷津（36.7ha）をまるごと保全・再生し、昭和30年代の農村環境の復活をめざすもの。谷津ミュージアムでは、田んぼや山林の緑、水辺の生き物、伝統的な農業やくらしの風景など、生きた自然と郷土の歴史・文化を展示物や教材とし、ありのままの姿を「風土」として感じができる野外博物館をイメージしている。

用途地域

都市活動の安全性や利便性を高めることを目的とし、計画的な土地利用を実現するため、都市計画法に基づき建築物の用

途、容積率、建ぺい率などについて制限を行う制度。めざすべき市街地像に応じて住居系・商業系・工業系の用途に分類される12種類の地域。

【ら行】

療育

障害のある児童が社会的に自立することを目的として行われる医療と保育のこと。

緑地協定

都市緑地法に基づき、都市の良好な環境を確保するため、緑地の保全や緑化の推進に関する事項について、土地所有者等の全員の合意により協定を締結する制度。

緑肥

堆肥と違い、腐熟させずに生のままの植物を田畠の土中にすき込んで作物の肥料とすること。または、その植物のこと。

【わ行】

ワーク・ライフ・バランス

やりがいのある仕事と充実した私生活をうまく調和させ、個人が持っている能力を最大限発揮しながら、多様な生き方を実現するという考え方。